

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

C&G システムズ

6633 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024 年 3 月 21 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 12 月期実績は大幅営業減益だが想定内	01
2. 2024 年 12 月期予想は先行き不透明だが回復予想	01
3. 引き続き既存収益源の拡充に加え次世代収益源の育成を推進	01
■ 会社及び事業の概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
■ 業績動向	06
1. 2023 年 12 月期の業績概要	06
2. 財政状況	08
3. キャッシュ・フローの状況	09
4. トピックス	10
■ 今後の見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
● 中長期事業方針の概要	11
■ 株主還元策	14

要約

金型用 CAD/CAM システム専門メーカー、 基幹収益源の拡張を軸に 4 つの柱に注力し成長を目指す

C&G システムズ <6633> は金型用 CAD/CAM システムの専門メーカーで国内シェアは 20% (推定) を誇る。大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで顧客数は約 7,000 事業所に上る。

1. 2023 年 12 月期実績は大幅営業減益だが想定内

2023 年 12 月期の業績は、売上高が 3,826 百万円 (前期比 13.5% 減)、営業利益が 90 百万円 (同 80.1% 減)、経常利益が 150 百万円 (同 70.5% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益が 68 百万円 (同 76.7% 減) となった。業績は、第 2 四半期までは比較的堅調に推移していたが、第 3 四半期に入り顧客の設備投資意欲が急速に後退し、通期では減収、大幅減益となった。セグメント別では、CAD/CAM システム等事業では、第 2 四半期までは金型・部品製造向け生産・工程管理システム「AIQ」の需要増や「EXCESS-HYBRID II」の販売は堅調に推移したが、主要 CAM 製品の販売が低調に推移した。一方で、営業費用が新型コロナウイルス感染症拡大 (以下、コロナ禍) 前の水準に戻ったことにより前期比で大幅減益となった。金型製造事業は、自動車市場における EV シフトの谷間で新車種開発が減少したことにより減収減益となった。前期比で大幅減益となったが、既に 2023 年 11 月に下方修正を行っており、今回の発表は大きなサプライズではない。

2. 2024 年 12 月期予想は先行き不透明だが回復予想

2024 年 12 月期業績は、売上高 4,070 百万円 (前期比 6.4% 増)、営業利益 300 百万円 (同 231.3% 増)、経常利益 341 百万円 (同 126.2% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 193 百万円 (同 182.6% 増) を見込んでいる。増収増益と回復予想ではあるが、CAD/CAM システム等事業においては自動車メーカーの EV シフトの動向や半導体を含めた電子部品業界の見通しがはっきりせず、金型製造事業においても足元の受注動向は低調に推移していることから、先行き不透明感が拭えない状況ではある。CAD/CAM システム等事業においては、後述の中長期事業方針を推進することで収益の拡大に取り組んでいく方針には変わりはない。また金型製造事業については、2023 年以降、2024 年 12 月期までが一時的な端境期になると見込んでおり、回復は 2025 年 12 月期以降になると同社は見ている。

3. 引き続き既存収益源の拡充に加え次世代収益源の育成を推進

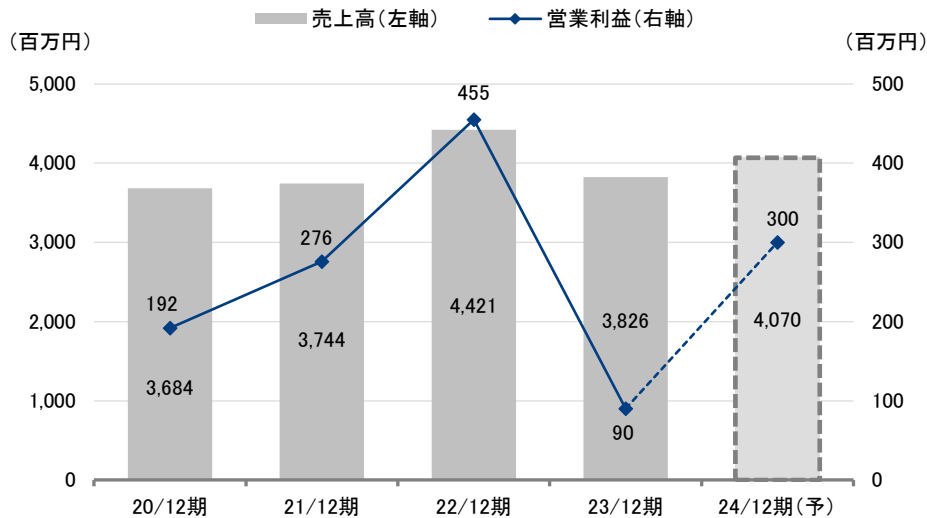
同社では中長期事業方針として、1) 基幹収益源の拡張、2) CAD/CAM 適応領域の拡大、3) 技術の深耕 (IoT 分野への事業展開)、4) 研究開発の推進という 4 つの柱を掲げている。以前から掲げていた 6 つの方針を集約したものである。また「高付加価値製品」「高付加価値機能」の提供を目指して研究開発部門を設置したことに加え、ASEAN での事業展開を加速させるために 2023 年 2 月にベトナム駐在員事務所「ベトナムテクニカルセンター」をハノイに開設している。定量的目標である 2018 年 12 月期～2025 年 12 月期の CAGR5%、2025 年 12 月期の経常利益率 20%、ROE15% 以上については変わっていない。

要約

Key Points

- ・金型用 CAD/CAM システム専門メーカーで国内シェア 20% (推定)、顧客数は約 7,000 事業所
- ・2023 年 12 月期は大幅減益、2024 年 12 月期は不透明感が強いが下期以降の回復見込む
- ・中長期事業方針は継続：主に 4 つの柱で成長を図る

連結業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社及び事業の概要

主力事業は「CAD/CAM システム等事業」と「金型製造事業」の2つ

1. 会社概要

同社の主力事業は金型用 CAD/CAM システムの開発・販売・保守などで、これらの国内シェアは 20% (推定) を誇る。顧客数は大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで約 7,000 事業所に上る。

会社及び事業の概要

2. 沿革

同社の起源は、主に CAD（コンピュータ支援設計：Computer Aided Design）を事業の主体とするコンピュータエンジニアリング（株）と CAM（コンピュータ支援製造：Computer Aided Manufacturing）を事業の主体とする（株）グラフィックプロダクツという 2 つの会社にある。当初は別々に企業活動を行っていたが、CAD と CAM を融合することによるユーザビリティの向上や、将来の海外展開を見越して、両社は 2007 年 3 月に株式移転方式による経営統合に合意し、同年 7 月には純粋持株会社であるアルファホールディングス（株）を設立してその株式を JASDAQ 証券取引所（当時）に上場した。その後、アルファホールディングスが 2010 年 1 月に両社を吸収する形で新たなスタートを切り、商号を現在の（株）C&G システムズに変更し現在に至っている。株式については、2017 年 11 月に東京証券取引所第 2 部に市場変更となり、現在はスタンダード市場に上場している。

主な沿革

1978年11月	コンピュータエンジニアリング株式会社の前身である株式会社西部周防設立。大手製造業を対象に CAD システムの受託開発事業を展開
1981年 2月	株式会社グラフィックプロダクツ設立。9 月には金型製造用 3 次元 NC 自動プログラミングシステム「TOOL-I」の販売開始
1982年 9月	大型汎用 CAD システムに対抗し、大手順送プレス金型製造業向けにハーフパッケージソフトの 2 次元 CAD/CAM システム「ACE I（エースワン）」の開発を行い、販売を開始
1983年 4月	株式会社西部周防の社名をコンピュータエンジニアリング株式会社と変更
2007年 2月	コンピュータエンジニアリングとグラフィックプロダクツの株式移転方式による経営統合を発表
2007年 3月	両社の株主総会において、経営統合について承認
2007年 7月	両社を連結子会社とする純粋持株会社「アルファホールディングス株式会社」設立、JASDAQ 証券取引所に上場
2009年 9月	アルファホールディングス株式会社による両社の吸収合併を発表
2010年 1月	両社をアルファホールディングスへ吸収合併。新商号を「株式会社 C&G システムズ」として事業会社へ移行
2011年 4月	同社の強みである金型設計 CAD 機能の開発技術と高精度 CAM の開発技術を融合し、合併後初となる金型用 3 次元 CAD/CAM 新製品「CG シリーズ」を開発し、販売を開始
2014年 2月	「CG Press Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2014年12月	「CG CAM-TOOL for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2015年 6月	「CG Mold Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受け、これにより CG シリーズにラインナップするすべてのモジュールが「Gold Product」として認定を受ける
2015年12月	金型用 2 次元・3 次元融合型 CAD/CAM システム「EXCESS-HYBRID」を刷新し「EXCESS-HYBRID II」としてリリース
2017年11月	東証 2 部へ市場変更
2022年 4月	東証の市場区分変更に伴い東証スタンダード市場に上場

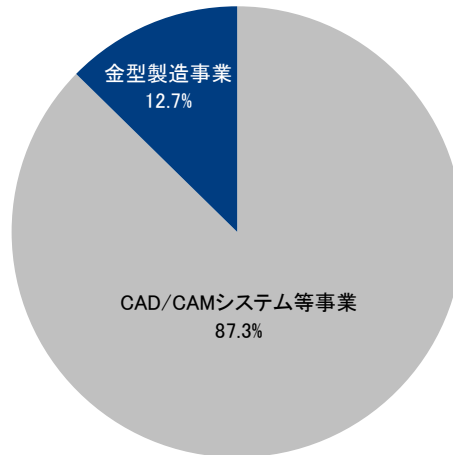
出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

同社の事業セグメントは、金型設計・製造用の CAD/CAM システムの製造、販売、保守サービスを行う「CAD/CAM システム等事業」と金型製造を請け負う「金型製造事業」（すべて北米での売上高）の 2 事業である。2023 年 12 月期のセグメント別売上高比率は、CAD/CAM システム等事業が 87.3%、金型製造事業が 12.7%であった。

会社及び事業の概要

セグメント別売上高比率
 (2023年12月期:3,826百万円)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(1) CAD/CAM システム等事業

さらに CAD/CAM システム等事業は 3 つに分類され、2023 年 12 月期の実績では CAD/CAM パッケージ及び関連ハードウェア販売が連結売上高の 26%、保守契約・サービスが同 59%、開発サービスが同 2% を占める。

a) CAD/CAM と同社の領域

CAD とはコンピュータを利用して各種製品や部品などの設計を行うシステム（ソフトウェア）のことである。自動車のボディや各種製品の形状設計、部品設計、金型設計、電子回路設計などに利用される。このなかで同社が扱っているのは「金型設計用」であり、同じ CAD であっても車体デザイン用や電子回路設計用などは領域（市場）が異なる。

上記の CAD で設計された製品や部品の多くは、最終的には NC（Numerical Control）工作機械を使って製造されるが、そのためにはあらかじめ CAD で設計されたデータを NC 工作機械用の数値データに変換することが必要で、これを行うのが CAM である。このため、通常は CAD と CAM は一体で使用されるが、別々に利用される場合もある。同社においても、CAD/CAM 一体で販売するケースとそれぞれ別々に販売するケースがあるが、CAD と CAM の売上高内訳は公表されていない。

製品価格はオプション追加の有無などにより 150 万円～ 600 万円ほどになるが、平均では 1 システム当たり 300 万円ほどとなる。CAD/CAM システムは一種のパッケージソフトであるが、ハードウェアについては特別の制限はなく、一般の PC でグラフィックス機能が強化されたものであれば使用が可能だ。顧客の買い換えサイクルは、リース期間との関係もあり平均で 5 年ほどであるが、特別な技術革新が進んだ場合やハードウェアの陳腐化などによって、サイクルが早まる場合もある。

会社及び事業の概要

b) 主要ユーザー

主要ユーザーはトヨタ自動車 <7203>、アイシン <7259>、ヤマハ発動機 <7272>、パナソニックホールディングス <6752>、オムロン <6645>、アルプスアルパイン <6770>、ニフコ <7988>、TOTO <5332>、ニコン <7731>、キヤノン <7751>、オリンパス <7733> などの大手メーカーから中小金型メーカーまで幅広く、総ユーザー数は 7,000 事業所（国内 6,000 事業所、海外 1,000 事業所）を超えている。ただし、これらの顧客のうち約 5,500 事業所は従業員 20 人未満の中小メーカーとのことだ。販売は約 80% が代理店経由（大手代理店 5 社、主要 1 次代理店約 30 社）、約 20% が直接販売となっているが、代理店販売であっても同社の技術スタッフが同伴するケースが多く、顧客ニーズを細かく汲み取っている。

c) 市場シェア

国内の金型用 CAD/CAM システム市場における同社のシェアは約 20% で、国内では BIPROGY <8056> グループに次いで第 2 位と推定されている。ただし BIPROGY グループの売上高のなかには金型用 CAD/CAM システム以外の売上高も含まれていることから、純粋に金型向けの CAD/CAM システムだけの市場シェアで考えれば、同社の実質的なシェアは 40 ~ 50% 前後と推測される。

d) 特色と強み

同社は金型設計用 CAD/CAM システムの専門メーカーであるが、強みの 1 つが 2 次元 / 3 次元両方に対応した高機能な CAD/CAM システムをラインナップしていることである。また、同社製品は大小様々な金型に対応が可能であり、付加価値の高い 0.2 ミクロンほどの微細品用や自動車のバンパー向けの大きい金型などに対応できることも同社の特色、強みである。このように専門メーカーとして幅広い対応が可能のため、顧客はワンストップで様々なニーズを満たすことが可能になる。

特に同社製の CAM は、独自の演算プログラムにより高精度加工※を実現し、業界トップクラスの高い評価を得ている。また、金型の設計段階から加工設定を行うことができ、効率的な金型製作を実現している。多くの製品が「自社開発品」であるため、顧客ニーズをすぐに次の製品にフィードバックすることができる。

※ 最終製品である金型の精度は、切削や加工を行う工作機械の精度に左右されると思われがちだが、実は CAM の精度が低いと工作機械の性能が十分に生かされない。精巧な金型の製造には、高性能な工作機械だけでなく高精度の CAM が重要な役割を果たしている。

同社のユーザーの多くは、継続的に同社と保守契約を結び、新製品購入の場合でも同社を優先することが多い。その結果、ここ数年間の既存顧客の保守更新率は常に 90% 前後となっており、業界平均を大きく上回っている。この事実が同社の収益基盤を安定的なものとしており、堅実経営を可能にしている。

また、同社の販売は約 80% が代理店経由となっているが、主要代理店とは 30 年以上の協力関係があり、この間に培ってきた代理店との強いパートナーシップも同社の強みと言える。さらに海外の主要拠点に、CAD/CAM 販売子会社、テクニカルセンター及び総代理店を設置していることから、国内外で同レベルの製品・サービス・支援を提供することができ、また海外市場へ水平展開を図る顧客の囲い込みが可能となっている。つまり、同社は顧客の水平展開への適応力を備えた CAD/CAM システムメーカーであり、これも同社の強みの 1 つだろう。

会社及び事業の概要

以下は、同社製品の主な導入事例である。

1) 名古屋精密金型

(株)名古屋精密金型は、自動車のヘッドライト関連部品のプラスチック射出成形金型製造を一貫して手掛け、ワールドワイドに業務を展開する。同社が提供する CAD/CAM システム「CAM-TOOL」による同時 5 軸の導入によって、CAM 作業の部分だけでも 5 割の工数削減を実現、課題であった放電加工においても 3 割の工数削減を実現した。また 5 軸化により工作機械の有人運転から無人運転への切り替えも可能となり、リードタイムが大幅に短縮した (参考：CGS-LETTER Vol.62 2017 年 12 月 12 日号)。

2) 村元工作所

(株)村元工作所は、自動車部品や家電、情報機器関連の多種多様な金型製造から製品アSEMBリまで国内外で手掛ける。2000 年に同社の「EXCESS-PLUS」を導入、さらに 2015 年 2 次元及び 3 次元モデルのハイブリッド設計を可能にした「EXCESS-HYBRID II」を採用し、新たに搭載された「見込み変形機能」により中間工程モデリング工数を 60% 削減するなど大幅な時間短縮を実現した。現在は「EXCESS-HYBRID II」を 22 シート導入し、金型形状のさらなる複雑化・高精度化に対応している (参考：CGS-LETTER Vol.60 2017 年 10 月 31 日号)。

さらに CAD/CAM システム等事業においては、話題となっている 3D プリンタの分野でも積極的に研究開発を進めている。ただし、同社が開発を進めているのは金属または樹脂の積層による簡単な 3D プリンタではなく、高精度な工作機械 (マシニングセンターや NC 旋盤) と組み合わせ、同時 5 軸制御によって積層造形と切削加工を同一の機械で行うという非常に高度な分野 (3D プリンタ + 工作機械) である。まだ初期段階ではあるが、将来的には有望な分野であり、CAD/CAM ソフトウェアのノウハウを有する同社だからこそ実現可能な分野だと言える。

(2) 金型製造事業

金型製造事業は、北米の自動車部品メーカー (日系及び米系) から金型の製造を受注し、これを同社がアジア (主に韓国) の金型メーカーへ発注、そして同社経由でユーザーへ納入するもので、すべて北米向けである。売上金額は 2023 年 12 月期で連結売上高の 12.7% を占めている。

業績動向

2023 年 12 月期は顧客の投資抑制で 80.1% の営業減益だが想定内

1. 2023 年 12 月期の業績概要

2023 年 12 月期の業績は、売上高が 3,826 百万円 (前期比 13.5% 減)、営業利益が 90 百万円 (同 80.1% 減)、経常利益が 150 百万円 (同 70.5% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益が 68 百万円 (同 76.7% 減) となった。

C&G システムズ | 2024 年 3 月 21 日 (木)
 6633 東証スタンダード市場 | <https://www.cgsys.co.jp/ir/>

業績動向

業績は、第 2 四半期までは比較的堅調に推移していたが、第 3 四半期に入り顧客の設備投資意欲が急速に後退し、通期では減収、大幅減益となった。セグメント別では、CAD/CAM システム等事業、金型製造事業ともに減収減益となった。前期比で大幅な営業減益となったが、既に 2023 年 11 月に下方修正を行っており、今回の結果はその想定内であり大きなサプライズではない。

2023 年 12 月期業績

(単位：百万円)

	22/12 期		23/12 期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	4,421	100.0%	3,826	100.0%	-595	-13.5%
売上総利益	2,751	62.2%	2,505	65.5%	-245	-8.9%
販管費	2,296	51.9%	2,415	63.1%	118	5.2%
営業利益	455	10.3%	90	2.4%	-364	-80.1%
経常利益	512	11.6%	150	3.9%	-361	-70.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	6.6%	68	1.8%	-225	-76.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別では、CAD/CAM システム等事業の売上高は 3,341 百万円(前期比 2.2% 減)、営業利益 74 百万円(同 75.2% 減)、営業利益率は 2.2% (同 6.6 ポイント低下) となった。上期は国内海外ともに半導体・精密電子部品の需要増を背景に主力製品である 2 次元 / 3 次元融合型 CAD/CAM システム「EXCESS-HYBRID II」の販売が堅調に推移したが、下期以降、自動車の EV 化及び半導体の在庫調整などの影響を受け、同社の顧客である自動車向け金型・部品製造業の多くが設備投資を抑制したことから、既存製品の販売が低調に推移した。保守更新率は引き続き堅調に推移したが、製品販売の落ち込みをカバーするに至らず前期比で減収となった。

仕向地別では、国内 CAD/CAM は、売上高は主要製品の販売が減少したことから 2,838 百万円(同 2.9% 減)となった。海外 CAD/CAM は、為替の影響に加えて韓国において EV 関連の需要が好調に推移したほか、ASEAN 地域では営業機会の増加に伴いタイ、ベトナムなどで上期に製品販売が堅調であったこと、また為替の影響もあり売上高は 502 百万円 (同 2.0% 増) となった。その一方で、営業費用がコロナ禍前の水準に戻ったことによりセグメント利益は前期比で大幅な減益となった。

金型製造事業の売上高は 484 百万円(同 51.7% 減)、営業利益は 16 百万円(同 89.5% 減)、営業利益率は 3.3%(同 12.1 ポイント低下) と大幅な減収減益となった。2022 年度下期から 2023 年度上期にかけ EV シフトの影響により新車種開発が減少、加えて従来車種のモデルチェンジサイクルの谷間となり受注が低調に推移したことから、前期比では大幅な減収となり、売上減に伴い利益も大幅減となった。ただしこれらの傾向は、既に上半期から予想されていたことであり、大きな驚きではなかった。

業績動向

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	22/12 期		23/12 期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
CAD/CAM システム等事業	3,417	77.3%	3,341	87.3%	-75	-2.2%
国内	2,924	66.1%	2,838	74.2%	-85	-2.9%
海外	492	11.1%	502	13.1%	9	2.0%
金型製造事業 (北米)	1,004	22.7%	484	12.7%	-519	-51.7%
合計	4,421	100.0%	3,826	100.0%	-595	-13.5%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	22/12 期		23/12 期		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
CAD/CAM システム等事業	300	8.8%	74	2.2%	-225	-75.2%
金型製造事業	155	15.4%	16	3.3%	-138	-89.5%
合計	455	10.3%	90	2.4%	-364	-80.1%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

財政状況は堅固、手元の現金及び預金は 28 億円超と豊富

2. 財政状況

2023 年 12 月期末の財政状況は、総資産は前期末比 150 百万円減少して 5,584 百万円となったが、主な要因は現金及び預金の減少 192 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権含む）の減少 105 百万円、投資有価証券の増加による投資その他資産の増加 140 百万円などであった。

負債合計は前期末比 135 百万円減少して 2,457 百万円となったが、主に契約負債の減少 28 百万円、未払法人税等の減少 65 百万円、その他流動負債の減少 71 百万円、退職給付に係る負債の増加 19 百万円などによる。

純資産合計は前期末 14 百万円減の 3,126 百万円となった。主な増減要因は、配当による利益剰余金の減少 124 百万円、為替換算調整勘定の増加 29 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 56 百万円などであった。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	22/12 期末	23/12 期末	増減額
現金・預金	2,999	2,807	-192
受取手形、	588	483	-105
売掛金及び契約資産（電子記録債権を含む）			
流動資産合計	3,838	3,545	-293
有形固定資産	344	355	11
無形固定資産	35	25	-9
投資その他の資産	1,516	1,657	140
固定資産合計	1,895	2,038	142
資産合計	5,734	5,584	-150
買掛金	56	49	-6
契約負債	822	794	-28
その他流動負債	290	219	-71
流動負債計	1,248	1,076	-171
退職給付に係る負債	1,098	1,117	19
固定負債合計	1,345	1,381	35
負債合計	2,593	2,457	-135
純資産合計	3,140	3,126	-14
負債・純資産合計	5,734	5,584	-150

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2023 年 12 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 89 百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益 150 百万円、減価償却費 70 百万円、売上債権の減少 109 百万円などで、主な支出は契約負債の減少 40 百万円、未払金の減少 27 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 134 百万円の支出であったが、主な支出は有形固定資産の取得 75 百万円、保険積立金の積立 122 百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは 179 百万円の支出であったが、主な支出は配当金の支払額 124 百万円、非支配株主への配当金の支払額 54 百万円などであった。

この結果、期中の現金及び現金同等物は 192 百万円減少し、2023 年 12 月期末残高は 2,772 百万円となった。売上高の規模に比べて比較的潤沢な現預金を保有していると言える。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/12 期	23/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	-80	-134
財務活動によるキャッシュ・フロー	-139	-179
現金及び現金同等物の増減	244	-192
現金及び現金同等物の期末残高	2,964	2,772

出所：決算短信よりフィスコ作成

4. トピックス

(1) NDES 「Space-E/CAM 2022」 に同社の CAM エンジンを搭載

2022 年 10 月、(株)NTT データエンジニアリングシステムズ (NDES) 製の「Space-E/CAM 2022」に同社の CAM エンジンが搭載された。同社の CAM エンジンは、微細・精密金型からバンパー、インパネ、自動車外板プレスなどの大型金型まで幅広くカバーする高精度・高効率な CAM エンジンで、「高硬度材の高速加工の実現」「加工面品質の向上」「磨きレスの実現」「工具負荷の軽減」「滑らかなパス生成」などの特色を有している。今後も、同業他社や生産財メーカーへの CAD/CAM エンジンの提供により、自社技術のさらなるシェア拡大を目指す。

(2) ベトナムに進出

同社は、2023 年 2 月にベトナム・ハノイ市内に駐在員事務所「ベトナムテクニカルセンター」を開設した。ベトナムはアセアン 5 のなかでも 3 番目の人口数 (99 百万人 (2022 年度末)) を有する。急速な経済発展を遂げ、都市化の進行と中間層の拡大により、二輪四輪車をはじめ様々な家電製品の需要が急増している。このため、各社メーカーの現地生産化に伴い同社の主要顧客である日系金型メーカーも多数進出し、その勢いは今後も継続すると判断される。今後、同国からはローカル企業からのシステム需要と同時に、米中貿易摩擦の影響から代替生産の受け皿として韓国系、中華系企業からの需要も見込める。同社は、同国を今後の重要市場と捉えて将来の現地法人化も視野にアジア市場における事業基盤の構築を図る計画だ。

■ 今後の見通し

不透明感強いが各利益は回復予想

2024 年 12 月期業績は、売上高 4,070 百万円 (前期比 6.4% 増)、営業利益 300 百万円 (同 231.3% 増)、経常利益 341 百万円 (同 126.2% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 193 百万円 (同 182.6% 増) と予想されている。増収増益と回復予想ではあるが、CAD/CAM システム等事業においては自動車メーカーの EV シフトの動向や半導体を含めた電子部品業界の見通しがはっきりせず、金型製造事業においても足元の受注動向は低調に推移していることから、先行き不透明感が拭えない状況にある。CAD/CAM システム等事業においては、後述の中長期事業方針を推進することで収益の拡大に取り組んでいく方針には変わりはない。また金型製造事業については、2023 年以降、2024 年 12 月期までは一時的な端境期になると見込んでおり、回復は 2025 年 12 月期以降になると同社は見ている。

セグメント別では、CAD/CAM システム等事業の売上高は 3,580 百万円 (同 7.2% 増) 営業利益は 298 百万円 (同 299.8% 増)、営業利益率は 8.3% (同 6.1 ポイント上昇) を見込んでいる。EV シフトの動向、原材料高騰の間接的な影響などが懸念され、先行き不透明感が拭えないものの、後述の中長期事業方針を推進することで、収益の拡大に取り組んでいく。また金型製造事業は、売上高は 489 百万円 (同 1.0% 増)、営業利益は 2 百万円 (同 83.3% 減)、営業利益率は 0.6% (同 2.8 ポイント低下) と水準は低いながらも増収増益を見込んでいる。いずれにしろ上半期までは厳しい状況が続くと見ており、回復が期待できるのは下半期に入ってからになるようだ。

今後の見通し

2024 年 12 月期見通し

(単位：百万円)

	23/12 期		24/12 期 (予)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	3,826	100.0%	4,070	100.0%	244	6.4%
CAD/CAM システム等事業	3,341	87.3%	3,580	88.0%	239	7.2%
金型製造事業	484	12.7%	489	12.0%	4	1.0%
営業利益	90	2.4%	300	7.4%	209	231.3%
CAD/CAM システム等事業	74	2.2%	298	8.3%	224	299.8%
金型製造事業	16	3.3%	2	0.6%	-13	-83.3%
経常利益	150	3.9%	341	8.4%	190	126.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	68	1.8%	193	4.7%	124	182.6%

注：営業利益の構成比は「営業利益率」

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

中長期事業方針は継続。定量的目標も変えず

同社は、2020 年の初頭に 2025 年 12 月期を最終年度とする中長期事業方針を発表した。その後、コロナ禍の影響を受け足踏み状態となっていたが、現時点ではこの事業方針は変えておらず今後も継続して以下のような施策を進める予定だ。定量的目標である「2018 年 12 月期～2025 年 12 月期の CAGR5%、2025 年 12 月期の経常利益率 20%、ROE15% 以上」についても変わっていない。

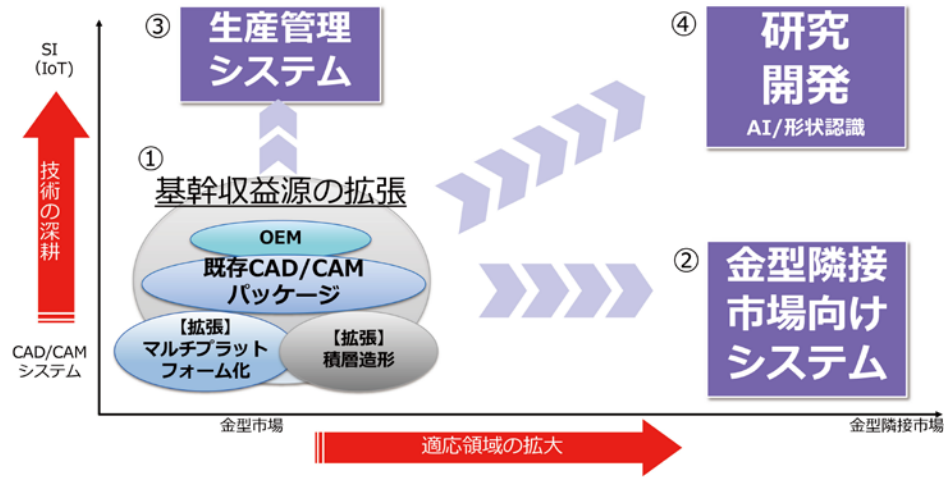
● 中長期事業方針の概要

- (1) 基幹収益源の拡張
- (2) CAD/CAM 適応領域の拡大
- (3) 技術の深耕 (IoT 分野への事業展開)
- (4) 研究開発の推進

以前は 6 つの方針を掲げていたが、上記の 4 つに集約した。この方向性を要約すると次のようになる。

中長期の成長戦略

基本成長戦略の方向性



出所：決算説明資料より掲載

(1) 基幹収益源の拡張

(基幹収益源の拡張)

持続的成長への経営基盤を確立するため、主に以下の3つの施策でこの目標達成を目指す。

- a) 保守事業による安定した収益構造の維持・拡張：継続的なバージョンアップによる保守更新率向上
2023年12月期の保守更新率は95.4%であり、少なくともこのレベルは維持する。
- b) シェア拡大：OEM強化及び同業他社、生産財メーカーへのCAD/CAMエンジンの提供
2022年10月よりNDES社へのOEM供給を開始したが、その他の同業他社にもOEM供給を継続し、新たなOEM先開拓も継続する。
- c) 国内+海外戦略強化
海外拠点及び海外技術代理店の拡充（ASEAN地域）
技術サポート / ユーザーカスタマイズの地域完結型事業モデルの構築（ベトナム進出）
ハノイにてベトナムテクニカルセンターを2023年2月に開設済み
並行して技術代理店を拡大し、販路拡大に注力

このほか、CAMのマルチプラットフォーム化拡大、積層造形（金属 / 樹脂）分野の強化に継続して取り組んでいく。

(2) CAD/CAM 適応領域の拡大 (Parts CAM)

金型加工で培った高精度なCAD/CAM資産を部品加工市場へ投入し、販売を拡大する。既に部品加工市場向けCAMシステム「Parts CAM」を2020年2月から本格販売しているが、今後はCAD/CAM事業領域から部品加工市場、量産市場など金型周辺市場へ拡大する。

C&G システムズ | 2024 年 3 月 21 日 (木)
6633 東証スタンダード市場 | https://www.cgsys.co.jp/ir/

中長期の成長戦略

CAD/CAM 適応領域の拡大

Parts CAM

EXCESS CAM Limited Edition

～部品加工市場向け製品の展開～

- 金型加工で培った高精度なCAD/CAM資産を部品加工市場へ投入
 - ・ ・ ・ CAD/CAM事業領域の拡大⇒**部品加工市場、量産市場など新規市場開拓**



前年度との比較ではプラス推移も機能面でさらなる改良が必要
部品加工向け機能拡張を継続するほか、市場認知度向上のためのPRを推進

出所：決算説明資料より掲載

(3) 技術の深耕 (IoT 分野への事業展開)：「AIQ」

「AIQ (アイク)」を、新たな収益の柱として強化する。紙ベースで行っていた製造工程管理をデジタル化するニーズは強く、同社の「AIQ」は、そういった要望に応えるべく、IoTを活用して各種データや工程状況をデジタルデータ化してシステム上で活用するものだ。製造業におけるIoT活用が注目されるなか、「AIQ」は金型・部品製造の生産・工程管理をスマート化する自社独自のソリューションとして注目されている。同社では顧客満足のさらなる向上のために、工程管理から生産管理システムへと発展させ、金型製造業以外にも市場を拡大する計画だ。

「AIQ」の最新バージョン V16.1 では、量産管理強化による生産計画支援機能を搭載し、インボイス制度への対応も実施する。さらに 2023 年 12 月に AI 類似画像検索機能が追加され、これにより製品画像を生産実績の検索条件として指定することが可能となる。

金型・部品製造向け生産・工程管理システム



出所：決算説明資料より掲載

中長期の成長戦略

(4) 研究開発の推進

北九州学研都市内「技術開発交流センター」に研究開発部門を設置したが、目的は同社の事業領域に関連する研究及び独自技術に関する基礎研究 / 応用研究の推進にある。特に「AI」「IoT」「形状認識」などの3分野の技術と同社の主力製品である「CAM-TOOL」「EXCESS-HYBRID II」「AIQ」との連携を図ることで、ユーザーの「工場稼働の効率化」「エネルギー省力化」「人材不足解消」「熟練工の技術伝承支援」「高齢化対策」などに貢献することを目指す。

研究開発の推進



株主還元策

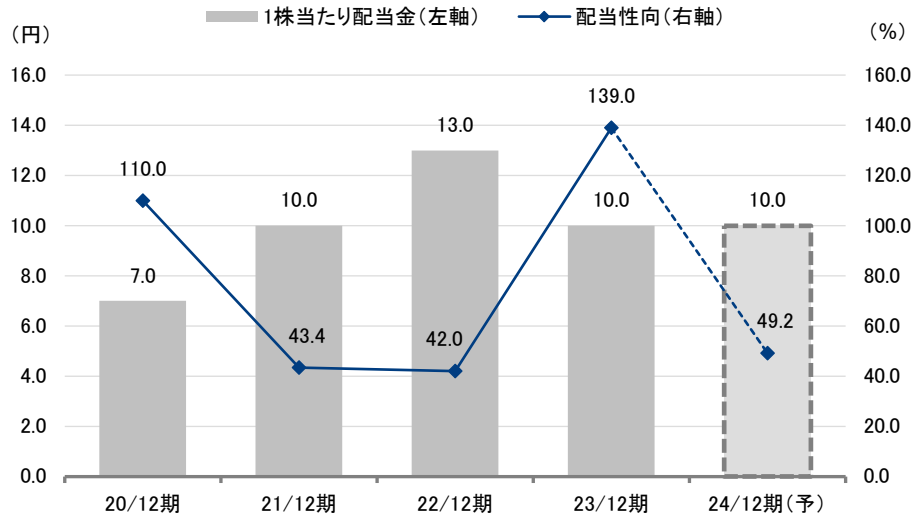
安定配当を継続する方針。2024年12月期は年間10.0円を予定

同社は株主還元策として年間10.0円配当を基本方針としている。配当について経営陣は、「得られた利益は安易に内部留保することなく、新規事業の育成に向けた先行投資及び株主還元策を積極的に実施していく」と述べている。配当性向については「業績連動」を基本とするも、配当性向40%を目安とした安定した株主還元を行うとしている。

2022年12月期は年間13.0円(2021年12月期は10.0円)へ増配したが、2023年12月期は業績が低迷したこともあり、年間10.0円の配当を行った。進行中の2024年12月期も、現時点では年間10.0円の配当(配当性向49.2%)が予定されているが、業績連動であることから、予想されている業績が上振れるようであれば、増配の可能性も残る。

株主還元策

年間配当と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp